

※本文内の（ ）内の数値は志願者数の前年度確定数との対比指数を表します。

◎ 志願状況全体概況

□ 一般選抜志願者数は前年度並

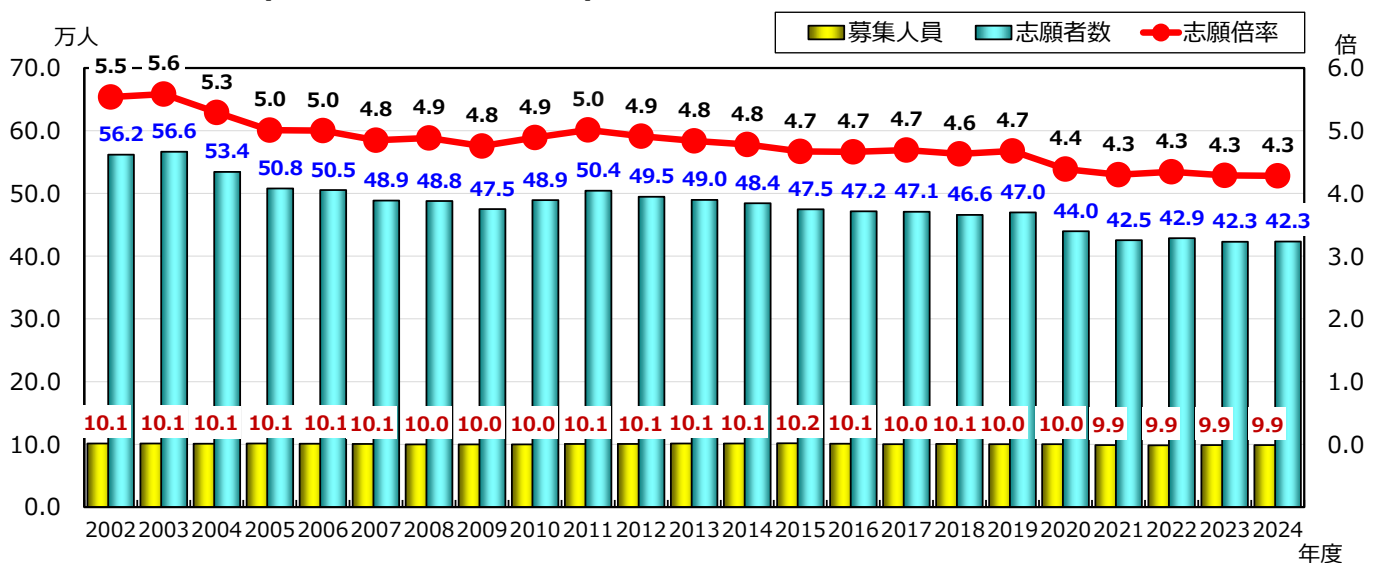
〔設置・日程別志願状況〕

設置	日程	2024年度					2023年度		
		募集人員	志願者数	志願倍率	増減数	指数	募集人員	志願者数	志願倍率
国立	前期	63,695	177,520	2.79	+1,036	101	63,648	176,484	2.77
	後期	12,644	122,195	9.66	+374	100	12,679	121,821	9.61
	合計	76,339	299,715	3.93	+1,410	100	76,327	298,305	3.91
公立	前期	16,779	54,802	3.27	-115	100	16,572	54,917	3.31
	後期	3,348	37,653	11.25	-593	98	3,388	38,246	11.29
	中期	2,400	31,068	12.95	-595	98	2,428	31,663	13.04
	合計	22,527	123,523	5.48	-1,303	99	22,388	124,826	5.58
合計	前期	80,474	232,322	2.89	+921	100	80,220	231,401	2.88
	後期	15,992	159,848	10.00	-219	100	16,067	160,067	9.96
	中期	2,400	31,068	12.95	-595	98	2,428	31,663	13.04
	合計	98,866	423,238	4.28	+107	100	98,715	423,131	4.29

※独自日程で入試を実施している国際教養大、新潟県立大、叡啓大および専門職大学を除く。

文部科学省が2月20日に発表した2024年度国公立大一般選抜の確定志願状況によると、確定志願者数(独自日程で入試を実施している国際教養大、新潟県立大、叡啓大および専門職大学を除く)は423,238人で、前年度と比べて107人増加(100)で前年度並となりました。共通テスト受験者数の前年度対比指数97を上回り、コロナ禍の影響の緩和とともに共通テストの平均点アップにより出願を諦めなかった受験生が増加したことがうかがえます。また、地方の根強い地元志向や厳しい経済状況が予想される中で、国公立大志向の高まりが見られました。なお、募集人員は旭川市立大の新設もあり国公立大全体では151人の微増でしたので、志願倍率は4.29倍→4.28倍とほぼ前年度並でした。

〔確定志願者数推移〕(独自日程・専門職大学除く)



□ 国立大は前年度並、公立大は微減**【設置別】**

国立大……前期は 1,036 人(101)の微増、後期は 374 人増加(100)の前年度並でした。この結果、国立大全体では 1,410 人増加(100)の前年度並となりました。共通テスト受験者数が 16,443 人減少(-3.5%)したことと比較すると、前年度並に留まった要因として、共通テストの平均点アップと特に地方における地元志向と厳しい経済環境を背景とした国公立大志向の高まりがうかがえます。

公立大……前期は 115 人減少(100)の前年度並でしたが、中期は 595 人減少(98)、後期は 593 人減少(98)のいずれも微減でした。共通テストの全国平均点はアップしましたが、地方公立大を志望するボリュームゾーンの受験生にとっては、共通テスト特有の問題文の分量の多さといった特徴から必ずしも高得点がとりにくい側面があり、目標ラインが高い後期での出願をあきらめた層がいたことから志願者数減少となりました。この結果、公立大全体では 1,303 人(99)の微減で、5 年連続減少しました。

【日程別】

前期……募集人員は 254 人増加(100)しましたが、志願者数も 921 人増加(100)したため、志願倍率は 2.88 倍→2.89 倍とわずかに 0.01 ポイントアップしました。志願倍率は 2021 年度から 4 年連続 3 倍を下回りました。

後期……志願者数は 219 人減少(100)でしたが、後期廃止の大学もあり、募集人員も 75 人減少(100)したため、志願倍率は 9.96 倍→10.00 倍とわずかに 0.04 ポイントアップとなりました。

中期……志願者数は 595 人(98)の微減で、3 年ぶりに減少しました。募集人員も 28 人減少(99)したため、志願倍率は 13.04 倍→12.95 倍とわずかに 0.09 ポイントダウンしました。